

第2回子どもの権利部会用

変更点

- ・事業の成果目標
- ・事業の組み換え

第4章

子ども・子育て支援施策の取組

(素案 第2案)

第1節 施策の体系

第4章「子ども・子育て支援施策の取組」に掲載する施策の方向性を、三つの基本的な視点と六つの目標に沿って体系的にまとめます。

基本的視点	基本目標		施策の方向性
1 子どもの育ちを 支えます	目標1	子どもの最善の利益を支えます	1-1. 子どもの権利侵害に関する相談及び救済窓口を充実します 1-2. いじめ・虐待等の防止と早期発見を図ります 1-3. 犯罪等から子どもを守る環境をつくります 1-4. 子どもの権利の普及啓発による基盤整備を進めます
	目標2	子どものゆたかな体験と仲間づくりを支えます	2-1. 子どもの社会参加を推進し、意見の表明など子どもの自己実現を応援します 2-2. 自立を育む体験活動を応援します 2-3. 子どもの居場所と交流の場を充実します
2 子育て家庭を 支えます	目標3	子どもを生み育てる家庭を支援します	3-1. 経済的負担を軽減します 3-2. 母子保健事業を充実します 3-3. 子育てに関する相談・支援、情報提供、学習機会を充実させ、支援を強めます 3-4. 子育てしやすい職場環境を目指して、情報提供と支援に取り組みます
	目標4	子育て、子育てに困難を抱える家庭を支援します	4-1. ひとり親家庭を支援します 4-2. 障がいや特別な配慮が必要な子どもと家庭を支援します 4-3. 外国籍の子どもと家庭を支援します 4-4. 家庭での子育て、子育てが困難な場合にきめ細やかな支援をします
3 次世代に つながる地域の 子育て、子育て 環境を整えます	目標5	地域の子育ち環境を整えます	5-1. 子どもが安心して学べる環境をつくります 5-2. 子どもが地域の一員となるための学習と交流の場をつくります 5-3. 子育て、子育てしやすい生活環境等を整備します 5-4. 地域から緑と環境を守ります
	目標6	地域の子育て環境を整えます	6-1. 地域の子育てネットワークを整備します 6-2. 男女がともに子育てと社会参加できる環境をつくり、ワーク・ライフ・バランスの実現を目指します 6-3. 地域の公共施設の活用を進めます

第2節 子どもの育ちを支えます（基本的視点1）

目標1 子どもの最善の利益を支えます

子どもの権利を保障して、育ちを支えるため、「第2次明日の小金井教育プラン」に基づき人権教育を行っている市内小中学校とも連携しながら、子どもの権利を浸透させる基盤整備を進め、相談体制を充実し、子どもにやさしい地域づくりを子どもとともに進めます。

1-1. 子どもの権利侵害に関する相談及び救済窓口を充実します

子どもの権利で一番大切なことは、その命とところを守ることです。子どもが受ける権利の侵害について、相談窓口を設置し、迅速で適切な救済を図ることは、子どもの権利保障にとって大切なことです。児童虐待やいじめ、犯罪は、命の危険やその後の心理的な後遺症など様々な権利侵害につながります。子育てが孤立化する傾向にある中、悩みやつらい気持ちを抱えながら周囲に相談できずにいる子どもの声を社会全体で受け止める必要があります。子どもの安心・安全を守るため、子どもの声に寄り添った相談・救済窓口を充実します。

口事業の取組内容・目標

番号	事業名称 (担当課)	事業の内容	評価指標	実績						
				H30	R2	R3	R4	R5	R6	
1	子どもオンブズパーソン (児童青少年課)	子どもの声を聞き「子どもにとっていちばんいいこと」を一緒に考えて考える場所を設置する。	子どもオンブズパーソン（仮称）の設置（設置後の実施状況も含む）	検討	検討	実施	継続	→		
2	虐待対応事業 (子育て支援課)	子どもを虐待から守るため、児童相談所や民生・児童委員、警察署、その他関係機関とのネットワークを強化し、関係改善が必要な親子へのサポートなどを行う。	養護相談（虐待相談含む）件数（件）	615	維持	→				
			ケース検討会開催回数（回）	73	漸増	→				
3	スクールカウンセラーの配置 (指導室)	悩みなどを気楽に話し、心にゆとりを持てるような環境を提供するために、各小中学校にスクールカウンセラーを配置する。	相談回数(回)	11,228	維持	→				
4	スクールソーシャルワーカーの派遣 (指導室)	いじめ、不登校や虐待が疑われる児童・生徒及び問題行動傾向のある児童・生徒等への指導充実を図るため、専門的な資格を持つスクールソーシャルワーカーを派遣し、家庭や関係機関との連絡調整を行う。	相談件数(件)	86	維持	→				
			訪問回数(回)	737	維持	→				
5	教育相談事業 (指導室)	専門相談員による教育相談を実施し、各校の教育相談担当教諭と連携しながら、子どもが抱える様々な問題に対応する。また、子ども自身が電話やインターネットで相談できる体制を作る。	相談件数(件)	1,390	維持	→				

番号	事業名称 (担当課)	事業の内容	評価指標	実績		目標 (年度)					
				H30	R2	R3	R4	R5	R6		
6	子ども (子育て総合) 相談 (子育て支援課)	子どもの相談に応じ、必要に応じて関係機関と連携し、子育てのサポートなどを行う。	子ども家庭支援センターでの小学生以上の相談延べ件数 (件)	1,507	漸増	→					
7	思春期相談 (児童青少年課)	思春期の子どもからの相談に応じ、関係機関と連携を取りながら支援へつなげていく。	東児童館での思春期相談件数 (件)	19	維持	→					

※ 「事業名称 (担当課)」に「」の記載のある事業を中心に、計画の点検・評価を行います。

※ 「目標 (年度)」は、「評価指標」に照らした目標を記載しています (「検討」(実施に向けての検討を行う)、「試行」(実施に向けての試行を行う)、「実施」(実施する)、「継続」(継続して実施する)、「拡充」(拡充して実施する)、「維持」(数値を同程度に維持する)、「漸増」(数値を徐々に増やす)、「漸減」(数値を徐々に減らす))。

1-2. いじめ・虐待等の防止と早期発見を図ります

いじめや虐待による子どもの権利侵害を防ぐためには、未然の防止と早期の対応が有効です。早期に対応することで、権利の侵害を最小限に食い止め、子どもを命の危険から守ることができます。そのためには、問題に遭遇した子どもを早期に発見することが重要ですが、核家族による子育て家庭の密室化やインターネット上でのいじめなど、問題が表面化しづらい実態も増えています。啓発などによる未然の防止と、早期発見により子どもの命と心を守ります。

□事業の取組内容・目標

番号	事業名称 (担当課)	事業の内容	評価指標	実績		目標 (年度)					
				H30	R2	R3	R4	R5	R6		
1	虐待防止啓発事業 (子育て支援課)	子どもが相談できる窓口を周知するとともに、虐待防止のマニュアル作成や早期発見に向けたキャンペーン、虐待を防ぐための相談を行う。	児童虐待防止キャンペーンの実施	実施	拡充	→					
			要保護児童対策地域協議会の巡回訪問数 (数)	45	拡充	→					
2	いじめ・不登校等の対策システム (指導室)	いじめや虐待、非行、不登校など何か問題に遭遇した子どもを早期に発見し、保護者を支援しながらその原因を取り除き、楽しく学校に通えるようなシステムを作る。また、いじめや不登校等が起こらないような教育や環境づくりを行うために、地域ぐるみの支援ネットワークで支える。	学校、家庭、地域が連携したいじめの防止等の活動の実施	実施	継続	→					
			いじめ、不登校等の状況についての実態調査の実施	実施	継続	→					
			健全育成推進協議会で子どもの健全育成についての意見交換の実施	実施	継続	→					
	同 (地域福祉課)		民生・児童委員による学校訪問事業での訪問学校数(校)	14	維持	→					
	同 (子育て支援課)	子ども会と民生・児童委員による情報交換会回数 (回)	4	維持	→						
		要保護児童対策地域協議会での情報交換と支援	実施	拡充	→						

※追加検討事業「いじめ防止条例の策定」「体罰によらない子育ての推進」

1-3. 犯罪等から子どもを守る環境をつくります

子どもを狙う犯罪は、全国で後を絶ちません。禁止薬物やネットポルノなど、知らないうちに巻き込まれる犯罪もあります。子ども自身の危機回避能力を育成するほか、子どもが犯罪に巻き込まれないよう、地域全体で犯罪の起こりづらい環境をつくります。

□事業の取組内容・目標

番号	事業名称 (担当課)	事業の内容	評価指標	実績		目標（年度）					
				H30	R2	R3	R4	R5	R6		
1	子どもを犯罪から守る 防犯対策 (地域安全課)	ボランティアによる市内パトロールなど、子どもが安心して過ごせるまちづくりを行う。学校、保育所や学童保育所などで防犯対策に努める。	パトロール実施回数（回）	472	維持	→					
			こがねい安全・安心メール配信件数（件）	37	維持	→					
			不審者対応訓練実施の保育園数（園）	12	漸増	→					
			小学校への防犯カメラの設置台数（台）	43	漸増	→					
	同（保育課）		児童館及び学童保育所において、所内の研修会を実施	実施	継続	→					
2	子どもを見守る家（カンガルーのポケット）（地域安全課、指導室）	登下校時の不審者に対する一時的緊急避難所として「子どもを見守る家」の設置を促進する。	登録件数（件）	1,157	維持	→					
3	セーフティー教室（指導室）	薬物、インターネットを利用する際に起きる被害、加害、不審者対策等について学び、危険回避・犯罪防止等の能力を育成する。	セーフティー教室、薬物乱用防止教室、情報モラル教育の実施	実施	継続	→					

1-4. 子どもの権利の普及啓発による社会環境づくりを進めます

虐待や差別（いじめ）の背景の一つとして子どもの権利への意識の低さが指摘されています。子どもの最善の利益を守るためには、周りの大人はもちろん、子ども自身が権利主体であることに気付く必要があります。子どもの権利を広く普及させることで、子どもを児童虐待やいじめ等の人権侵害から擁護するとともに、子ども自身が権利を理解し、他者にも権利があり、互いに尊重しあうことの大切さを伝えていきます。子どもの権利についての理解を深めることができるよう、周知や理解促進のための活動に取り組み、子どもの権利を大切にす意識の向上を目指します。

□事業の取組内容・目標

番号	事業名称 (担当課)	事業の内容	評価指標	実績		目標（年度）					
				H30	R2	R3	R4	R5	R6		
変 1	広報活動（児童青少年課）	ホームページやリーフレット等による周知・広報を行う。また新たな方法についても検討する。	周知・広報の実施								
新 2	職員への啓発活動（児童青少年課）	手引きの作成や職員研修等による子どもにかかわる職員への啓発・周知を行う。	職員研修の実施								

変 3	地域における学習支援 (公民館)	子どもの人権講座や出前講座 など、市民の学習会の支援	子どもの人権講座への延べ参加 者数						
※追加検討事項「人権教育プログラムによる小・中学校における指導」									

目標2 子どものゆたかな体験と仲間づくりを支えます

2-1.子どもの社会参加を推進し、意見の表明など子どもの自己実現を応援します

子どもは自分に関係のある事柄について、参加して自由に意見を表すことができる権利があります。社会の中で自分の意見や存在が認められることで、積極的に挑戦しようという自信が身につきます。そのため、社会貢献や意見表明等の機会を通し、地域社会の一員として子ども自身が認められたと自信が持てる体験が必要です。意見表明やボランティア活動を通して、社会参加の機会を提供します。

□事業の取組内容・目標

番号	事業名称 (担当課)	事業の内容	評価指標	実績		目標(年度)						
				H30	R2	R3	R4	R5	R6			
1	子どもの意見表明の場の設定と意見の反映 (児童青少年課)	子どもの考え方や意見を表明できる場を作り、反映する。児童館内に意見箱の設置や児童館事業の実施。意見表明の場として各学校生徒会による意見交換会を実施する。	意見箱への投書数(通)	208	漸増	→						
			子どもの意見を反映した「じどうかんフェスティバル」の実施	実施	継続	→						
			各種計画策定や事業実施時における子どもの意見聴取実施状況について把握	検討	実施	拡充	→					
			中学校生徒会による意見交換会の実施	実施	継続	→						
同(指導室)												
2	子どもの発表機会 (児童青少年課) 【新規掲載事業】	文化的コンクールや発表会の実施	各種文化的コンクールや発表会の実施状況について把握	検討	実施	継続	→					
3	ボランティア活動への参加 (児童青少年課)	中・高校生ボランティアの参加を得る。また、ボランティア活動に参加しやすい環境を整え、子どもの参加意欲を高める。	中・高校生ボランティア登録・参加者数(人)	747	漸増	→						
	ボランティアカードの小学校5・6年生及び中学生への配布		実施	継続	→							
同(指導室)												

2-2.自立を育む体験活動を応援します

子どもはゆたかな体験や、子ども同士の遊びによって成長していきます。将来、子どもたちが自立し、社会の中で自己実現していくためには、子どもに多種多様な出会いや体験を経験することが大切です。自然環境に恵まれた地域性を最大限に生かし、自然とのふれあいや異世代との活動などの経験の中で自立に必要な力を身につけられるよう、子どもの体験活動を支えていきます。

□事業の取組内容・目標

番号	事業名称 (担当課)	事業の内容	評価指標	実績		目標 (年度)				
				H30	R2	R3	R4	R5	R6	
1	子どもの体験事業 (公民館)	「子ども体験講座」「学習体験収穫」「わんぱく団活動」などを行う。 ※対象学年…講座による ※対象学年…在学なら可	子ども体験講座延べ参加人数(人)	146	維持	→				
			共働夢農園・親子コース延べ参加者数(人)	104	維持	→				
	同(生涯学習課)	※対象学年…小学3年生から中学3年生	清里山荘自然体験教室参加人数(人)	61	維持	→				
	同(経済課・農業委員会)	※対象学年…小学校による	学童収穫体験事業参加児童数(人)	1,713	維持	→				
	同(児童青少年課)	※対象学年…小学1年生から小学6年生	わんぱく団活動参加人数(人)	76	維持	→				
	同(図書館)	※対象学年…小学5年生から中学3年生	小・中学生の1日図書館員・職場体験学習者数(人)	19	維持	→				
2	各種スポーツ事業 (生涯学習課)	親や指導員も参加し、子どもとの交流を図れるよう「少年少女野球教室」「ジュニアサッカーフェスティバル」「親子体操教室」などを実施する。体育協会との連携により、少年少女スポーツ団体に対し、財政的支援を行う。	少年少女野球教室、ジュニアサッカーフェスティバル、親子体操教室、水泳教室、なんでもやってみようスポーツ教室の延べ参加者数(人)	458	維持	→				
			上記以外の新規プログラムの実施	検討	検討	→				
3	図書館事業 (図書館)	子どもと本を結び付けるために、おはなし会や各種行事を開催する。(おはなし会・おたのしみ会・工作会)	おはなし会参加人数(人)	1,387	維持	→				
			おたのしみ会参加人数(人)	255	維持	→				
			夏休み工作会参加人数(人)	18	維持	→				
※追加検討事項「職場体験の受け入れ」										

2-3.子どもの居場所と交流の場を充実します

核家族や地域社会でのふれあいの機会が減少する中で、子どもや子育て家庭の不安や孤立感を軽減するため、子どもの生活圏を踏まえた、子ども同士や親子が気兼ねなく集い、つながりあうことのできる場が求められています。

子どもが安心して集い、ゆたかな交流の中で気の合う仲間づくりができるよう、家庭・地域・教育関係者・行政が共同して進めるための連携・強化の仕組みづくりに取り組み、子どもの居場所と交流の場を充実します。

□事業の取組内容・目標

番号	事業名称 (担当課)	事業の内容	評価指標	実績		目標 (年度)				
				H30	R2	R3	R4	R5	R6	
1	児童館事業 (児童青少年課)	子どもの健全育成として、小学生対象のグループ活動などのほか、中・高校生事業、子育て支援、子育てグループの	来館者数(人)	98,875	漸増	→				

番号	事業名称 (担当課)	事業の内容	評価指標	実績	目標 (年度)					
				H30	R2	R3	R4	R5	R6	
9	中高生タイム (児童青少年課)	児童館における中・高校生世代のための夜間開館事業	延べ参加者数 (人)	1,016	漸増					
10	中高生の余暇活動支援 (児童青少年課)	中・高生世代の余暇活動を支援し、居場所と交流の場を提供する。	バンド室利用延べ人数 (人)	446	漸増					
	同 (公民館)		若者コーナー延べ参加者 数 (人)	350	維持					

第3節 子育て家庭を支えます（基本的視点2）

目標3 子どもを生き育てる家庭を支援します

近年、家庭と地域、人と人の結びつきが薄くなり、子どもや親の孤立化が深刻な問題となっています。価値観の多様化に加え、経済的な負担増加や社会環境の悪化などにより、子どもを生き育てることに不安を感じる人も多くいます。さらに、子どもの貧困問題に対する社会的関心は高まりつつあります。

これらの課題を解決するために、子育て関連情報の発信、子育てや子育てに関する情報交換や相談ができる場、子育ての仲間づくりの場の充実により、子どもを生き育てるために必要な経済的・精神的負担の軽減に努めます。また、妊娠・出産期、新生児期、乳幼児期を通じての母子の健康の確保に努め、特に、育てにくさを感じる保護者に対しては丁寧に向き合い、子育てに寄り添う支援の充実を図っていきます。あわせて、次世代の子どもの心身の健康を見据えた保健対策に取り組んでいきます。

子どもの育ちの権利を保障しながら、関係機関や市民と連携を図り、子育て家庭が身近な地域の中で安心して生活でき、さらには子育ての喜びが感じられるよう、力を注ぎます。

3-1. 経済的負担を軽減します

□事業の成果目標

目 標	評価指標	評価方法	H30 年度実績
我が国の 7 人に 1 人の子どもが貧困状態にあるといわれています。子どもが、生まれ育った家庭の経済社会状況にかかわらず、未来への希望を持ち、自立する力を伸ばすことのできる機会と環境を提供することは社会の責任です。 子育て家庭の経済的負担の軽減に対するニーズが高い中、市の財政状況を勘案しながら負担の軽減について取り組んでいきます。	子ども・子育て支援に関して市に充実して欲しいこととして「経済的負担を軽減」と回答した割合（％）	就学前児童の保護者調査	47.1％
		就学児童の保護者調査	43.6％

□事業の取組内容・目標

番号	事業名称 (担当課)	事業の内容	評価指標	実績	目標（年度）						
				H30	R2	R3	R4	R5	R6		
1	私立幼稚園等保護者助成 (保育課) ※	私立幼稚園等に在籍する子どもの保護者の負担軽減を図るため、助成を行う。また、適正な助成金の額について検討する。	受給者数（人）	18,063	維持						
			受給資格者における受給者数の割合（％）	100.0	維持						
2	保育室等保護者助成 (保育課) ※	市内在住で、認証保育所、認定こども園、保育室や家庭福祉員に3歳以下の子どもを預けている保護者の負担軽減のための助成を行う。	受給者数（人）	2,984	維持						
			受給資格者における受給者数の割合（％）	100.0	維持						

番号	事業名称 (担当課)	事業の内容	評価指標	実績	目標 (年度)					
				H30	R2	R3	R4	R5	R6	
3	義務教育就学児医療 費助成制度の拡充 (子育て支援課) 【新規掲載事業】	病気やけがで健康保険が適用される医療行為や薬剤提供を市内在住の小中学生が受けた場合に、自己負担すべき額から通院一回あたり200円を控除した額を助成する。	所得制限の見直し	検討	R1 制度改正 (小1-小3 廃止) の検証及び今後に向けた検討					
4	愛育手当 (子育て支援課)	公的補助のない無認可保育施設又は児童発達支援センターに在籍している満3歳から満5歳まで (申請年度の4月1日現在) の幼児の保護者保護者に手当を支給する。	受給者数 (人)	67	他制度との関連等、所与条件により弾力的に変動					
5	小金井市修学援助 (奨学資金) (庶務課)	成績優秀であるにもかかわらず、経済的理由により修学が困難な高校生・大学生などに、修学上必要な学資金を援助する。	高校生等受給者数 (人)	33	維持					
			大学生等受給者数 (人)	3	維持					

※番号1、2については、幼児教育・保育の無償化 (国制度) に伴い、今後変更等が生じる場合があります。

3-2.母子保健事業を充実します

□事業の成果目標

目 標	評価指標	評価方法	H30 年度実績
すべての子どもの命が守られ、もって生まれた能力を十分に伸ばして成長できるよう、医療、教育、生活への支援などを受けることが保障される必要があります。 子育て中の保護者グループ相談や母子保健健康相談事業当を活用して、育児の不安や課題を抱えるすべての母子が安心して子育てできる環境の整備に努めます。	各種母子保健事業の総合的満足度 (%)	就学前児童の保護者調査	(R5 年度二一ズ調査により調査)

□事業の取組内容・目標

番号	事業名称 (担当課)	事業の内容	評価指標	実績	目標 (年度)					
				H30	R2	R3	R4	R5	R6	
1	母子保健健康相談事業 ①乳幼児保健相談 ②乳幼児健康相談 ③出張健康相談	育児不安の解消を図るため、保健師等に気軽に相談できる場を確保し、育児支援を行う。	乳幼児健康相談利用者数 (人)	914	漸増					
			出張健康相談利用者数 (人)	1,107	漸増					
2	予防接種事業 (健康課)	各種予防接種に関する正しい知識の普及・啓発に努めるとともに、感染性の病気の発生やまん延を防ぐため、法令に基づき定期予防接種を行う。	四種混合接種率 (%)	102.2	漸増					
			二種混合接種率 (%)	65.7	漸増					
			麻しん風しん (第 I 期) 接種率 (%)	97.8	漸増					
			麻しん風しん (第 II 期) 接種率 (%)	93.5	漸増					
			日本脳炎接種率 (%)	108.4	漸増					
		不活化ポリオ接種率 (%)	0.2	漸増						

番号	事業名称 (担当課)	事業の内容	評価指標	実績	目標 (年度)						
				H30	R2	R3	R4	R5	R6		
			B C G接種率(%)	100.0	漸増						
			ヒブ接種率(%)	102.9	漸増						
			小児用肺炎球菌接種率(%)	103.1	漸増						
			子宮頸がん接種率(%)	0.4	漸増						
			水痘接種率(%)	94.9	漸増						
			B型肝炎接種率(%)	103.0	漸増						
3	乳幼児健康診査 (健康課)	乳幼児の健康状態の確認、病気の早期発見、乳幼児の心身の健やかな成長と保護者の育児支援を図るため、健康診査(身体計測・医師の診察・相談等)を行う。また、必要に応じて経過観察健診などを行う。	3～4か月児健康診査受診率(%)	95.5	漸増						
			6～7か月児健康診査受診率(%)	86.6	漸増						
			9～10か月児健康診査受診率(%)	86.8	漸増						
			1歳6か月児健康診査受診率(%)	97.5	漸増						
			3歳児健康診査受診率(%)	96.5	漸増						
4	乳幼児歯科保健指導 (健康課)	乳幼児のむし歯予防や、からだ全体の健康づくりの一環として、歯科保健指導、フッ化物の塗布などを行う。	むし歯予防教室実施者数(人)	189	漸増						
			歯科健診診査実施者数(人)	876	漸増						
			歯科予防処置実施者数(人)	610	維持						
5	両親学級 (健康課)	妊娠、出産、育児などに関し、必要な知識の普及や情報の提供、さらに親同士の交流や仲間づくりなど支援を行うため、妊婦とそのパートナーを対象とした教室・乳幼児と保護者を対象とした教室を開催する。	平日コース参加者延べ人数(人)	190	維持						
			土曜日コース参加者延べ人数(人)	660	維持						
6	栄養個別相談・栄養集団指導 (健康課)	離乳食やアレルギー食、食生活等の子どもの成長に関する食の悩みについて、栄養士との相談の場を提供する。また、食に興味を持ち、つくる楽しさ、食べる楽しさを意識してもらうため、親子で作れる料理の紹介をする。	栄養個別相談利用者延数(人)	1,029	維持						
			栄養集団指導参加者延数(人)	3,037	維持						
7	子どもへの食育の推進 (健康課)	子どもの発達段階に応じた食に関する情報提供など、地域、学校、子ども関係機関、事業者など、幅広い分野において食育に関する取組を行う。また、食育推進会議や食育推進検討委員会を開催し、事業の円滑な推進を実施する。	マタニティクッキング参加者数(人)	42	維持						
			離乳食教室(2回食及び3回食)参加者数(人)	309	維持						
			乳幼児食育メール月1回以上配信数(人)	763	維持						
			こどもクッキング参加者数(人)	63	維持						
			栄養講習会(親子クッキング教室)参加者数(人)	20	維持						
	同(保育課)		食育計画及び年間行事計画を作成し、食育事業を実施している保育園数(園)	20	漸増						

番号	事業名称 (担当課)	事業の内容	評価指標	実績						
				H30	R2	R3	R4	R5	R6	
	同 (児童青少年課)		食事や栄養をテーマにした子育て相談会参加人数 (人)	376	維持	→				
			乳幼児食事会参加人数 (人)	1,937	維持	→				
			料理教室参加人数 (人)	4,119	維持	→				
	同 (指導室)		食育年間指導計画を作成し、食育を推進している小中学校数 (校)	14	維持	→				
			同 (学務課)	地場野菜を献立に取り入れた給食を実施している小中学校数 (校)	14	維持	→			
				生徒及び保護者に食育の啓発をしている小中学校数 (校)	14	維持	→			
8	小児医療の充実 (健康課)	小児救急医療を確保し、充実を図る。また、休日準夜間診療の体制を維持する。	365日24時間の小児医療救急体制の確保	実施	継続	→				
9	育児に困難を持つ家庭への支援 (健康課)	未熟児、多胎児、病気を持つ子どもと保護者が、情報や手段が得られることで、育児の困難さを軽減できるように、家庭訪問などの継続的な個別相談や親子同士が交流できる場を提供する。	未熟児 (病児を含む)、多胎児に対する新生児訪問実数 (件)	14	維持	→				
			乳児・幼児に対する保健師訪問実数 (件)	40	維持	→				
			個別継続支援実施延べ数 (件)	448	維持	→				
10	子育て中の保護者グループ相談 (子育て支援課)	育児に強い不安や困難を感じている保護者を対象に、子育てで自分についての思いを話したり、必要な情報や支援を見つける場を関係機関と連携し、提供する。また、育児に関する日ごろの悩み相談や保護者同士の交流を必要とする保護者の継続支援を行う。	育児不安親支援事業延べ参加人数 (人)	15	漸増	→				
			お母さんグループ延べ参加人数 (人)	127	漸増	→				
11	薬物乱用防止の普及啓発 (健康課)	地域の関係機関との連携や支援により、思春期の子どもに対する啓発を行う。	東京都薬物乱用防止小金井推進協議会が行う啓発事業の支援	実施	継続	→				

3-3.子育てに関する相談・支援、情報提供、学習機会を充実させ、支援を強めます

□事業の成果目標

目 標	評価指標	評価方法	H30 年度実績
市民アンケート調査によると、子育ての上で周囲から欲しい支援として、気軽に話ができる機会の提供や支援体制の充実に対する要望が多くありました。子育てについての不安や負担の軽減をさらに図っていくためには、必要な時に行政の相談機関を気軽に利用してもらえる環境を整えていくことが必要と考えられます。	のびのびこがね いっ子を利用した割合 (%)	就学前児童の保護者調査	56.0%
	子ども家庭相談支援センターの各種相談を利用した割合 (%)	就学前児童の保護者調査	25.1%
	地域内の子育て支援に関わる施設や事業間の情報共	スクールカウン	中高生年代の青

有を推進するなど既存事業を有効に活用しながら相談・支援体制を整えることが重要であり、子育て関連の情報提供や相談支援体制の充実・強化などを進めていきます。	セラール、ソーシャルワーカーを相談先として考えられる割合 (%)	少年調査	
--	----------------------------------	------	--

□事業の取組内容・目標

番号	事業名称 (担当課)	事業の内容	評価指標	実績	目標 (年度)					
				H30	R2	R3	R4	R5	R6	
1	子育て情報の提供 (子育て支援課)	市報やホームページの活用、子育てサークルや保育所、幼稚園などの施設状況や各種情報等を掲載した冊子を発行し、子育て情報の提供を行う。	ホームページに子育て支援情報を随時掲載	実施	継続	拡充	→			
			子育てに関する総合冊子の配布冊数(冊)	7,000	維持	→				
2	子育て総合相談 (子育て支援課)	子ども家庭支援センターを窓口とした、子どもや子育てに関する総合相談、情報提供。関係機関と連携し、他の支援機関や子育て支援ネットワークづくりに繋げる。	相談件数 (件)	3,087	漸増	→				
3	育児支援ヘルパー事業 (子育て支援課) 【新規掲載事業】	出産後の産婦を介助する方がいない家庭を対象に、ヘルパーを派遣し、子育ての負担軽減を図る。	育児支援ヘルパー派遣件数 (件)	34	漸増	→				
			育児支援ヘルパー派遣時間数 (時間)	522.5	漸増	→				
4	子育て施設の地域支援事業 (保育課) 同 (児童青少年課)	保育所での電話相談や園庭開放、園行事への参加など地域の子育て支援を行う。また、学童保育所では空き時間を利用して子育てひろば事業を実施する。	相談園数 (園)	36	漸増	→				
			園庭開放実施保育園数(園)	10	維持	→				
			子育てひろば事業 (学童ひろば) の実施	実施	継続	→				
5	民生委員・児童委員の活動 (地域福祉課)	子どもや妊産婦、ひとり親家庭などの総合相談、利用できる制度や施設、サービスの紹介。判断、治療、処遇を必要とする問題については、関係機関との連携を図りながら速やかな対応を行う。	子ども関係相談・支援件数 (件)	760	維持	→				
6	子育ての仲間づくり事業 (児童青少年課)	孤立化を防ぎ、仲間づくりを促進するため、親子のふれあい、親同士、子ども同士の交流を促進する。	幼児グループの実施	実施	継続	→				
7	子育て講座の開催 (生涯学習課)	妊娠、出産から思春期の家庭教育まで、ライフステージに応じた子育てなどに関する知識の普及や情報提供、保護者同士の交流や仲間づくりなどを行う。	思春期子育て講座の実施	実施	継続	→				
			家庭教育学級の実施	実施	継続	→				

3-4.子育てしやすい職場環境を目指して、情報提供と支援に取り組みます

□事業の成果目標

目標	評価指標	評価方法	H27 年度実績
国は「一億総活躍」社会の実現に向けて、非正規雇用	本市 30～44 歳女性の	労働力基本集	42.7%

労働者の育児休業取得促進と多様な働き方に弾力的に対応できる多様な保育サービスを拡充し、継続就業を支援するとしています。 本市としても多様な保育ニーズに対応する等、子育てしやすい環境を整備するとともに、子育て中の母親の就労を支援するべく就労情報を提供します。	就労率（主に仕事）（％）	計	
---	--------------	---	--

□事業の取組内容・目標

番号	事業名称 (担当課)	事業の内容	評価指標	実績	目標（年度）						
				H30	R2	R3	R4	R5	R6		
1	雇用・再就職にかかわる支援事業の広報（経済課）	子育てをしながら早期の就職を希望する方に、関係機関と連携し、パンフレット等を配布する。また、「こがねい仕事ネット」を通じ市内外の求人と就労に関する情報提供をする。	関係機関のパンフレット等の配布	実施	継続	→					
			「こがねい仕事ネット」を通じての求人と就労に関する情報提供	実施	継続	→					
2	再就職の支援（経済課）	関係機関と連携し、就職相談会・面接会を実施するとともに、パンフレット等各種労働情報の提供を行う。	就職相談会・面接会参加者数(人(延べ))	64	漸増	→					

目標4 子育て、子育てに困難を抱える家庭を支援します

子育て、子育てに困難を抱える家庭の場合、課題の解決に追われ、自ら手助けを求めにくい状況が生まれています。当事者の声を聞いていないに聞き、個々の家庭の状況に応じて、きめ細かな配慮と十分な支援が受けられるように努めます。特に一人ひとりの子どもの特徴に沿った発達を支援するために、子どもの障がいや特別ニーズの早期発見・早期対応を図り、発達支援の充実に向けたネットワークをさらに充実していきます。

4-1.ひとり親家庭を支援します

□事業の成果目標

目標	評価指標	評価方法	H30 年度実績
ひとり親家庭は、子育てと生計の担い手という二つの役割を一人で担っており、子育て、家事、仕事等の生活全般で様々な困難を抱えている家庭が多いことから、相談や生活支援等きめ細やかで総合的な施策により、ひとり親家庭等の生活の安定と子どもの健やかな成長を支援します。	ひとり親家庭のうち困ったことや悩みについて誰にも相談していない人の割合(%)	ひとり親家庭アンケート	30.1%

□事業の取組内容・目標

番号	事業名称 (担当課)	事業の内容	評価指標	実績	目標 (年度)				
				H30	R2	R3	R4	R5	R6
1	ひとり親家庭へのホームヘルプサービス派遣 (子育て支援課)	義務教育修了前の子どもがいるひとり親家庭で、家事または育児などの日常生活に支障がある場合、ホームヘルパーを派遣する。	周知や広報等の実施	実施	継続	拡充	→		
			利用世帯数 (世帯)	5	漸増	→			
2	ひとり親家庭の相談事業 (子育て支援課)	母子・父子自立支援員を配置し、経済上や生活一般に関する相談や自立に必要な指導を行う。	相談件数 (件)	5,425	維持	→			
3	母子生活支援施設への入所支援 (子育て支援課)	児童 (18歳未満) の養育が十分にできない母子家庭に対し、経済的事情にかかわらず、母子生活支援施設への入所支援を行う。	入所世帯延べ数 (世帯)	12	漸減	→			
4	ひとり親家庭を対象とした自立支援給付金支給事業 (子育て支援課)	ひとり親家庭の母又は父が就職する際に有利な資格の取得を推進するため、給付金を支給し経済的負担の軽減を図る。	母子及び父子家庭自立支援教育訓練給付金支給件数 (件)	3	維持	→			
			母子及び父子家庭高等職業訓練給付金支給件数 (件)	3	維持	→			
			高等学校卒業程度試験合格支給給付金支給件数 (件)	0	漸増	→			

4-2.障がいや特別な配慮が必要な子どもと家庭を支援します

□事業の成果目標

目標	評価指標	評価方法	H30 年度実績
障がいや特別な配慮が必要な子どもの保育や教育ニーズに応えるため、障がい等についての正しい知識や理解を持ち、学習面や生活面における関係機関との支援策が求められています。そのため、保育園や学童保育所と連携し、特別な配慮が必要な子どもの受け入れ体制の充実に努めます。また、早期発見、早期支援の観点から、子供の成長を確認し、保護者の相談の場として、乳幼児健診の受診を勧奨します。	障がい児・発達障がい児への身近な人や市役所などからのサポートの充実を求める意見	就学児童の保護者調査 (自由回答欄)	11 件

□事業の取組内容・目標

番号	事業名称 (担当課)	事業の内容	評価指標	実績	目標 (年度)				
				H30	R2	R3	R4	R5	R6
1	認可保育所での障がい児保育 (保育課)	公立保育所および民間保育所の全園で受け入れ可能な障がい児の保育を行う。	公立保育園の障がい児入所人数 (人)	13	漸増	→			
			民間保育園の障がい児入所人数 (人)	28	漸増	→			
2	学童保育所での障がい児保育 (児童青少年課)	学童保育所全所で障がい児の保育を行う。	希望人数に対する受入者数の割合 (%)	100.0	維持	→			

番号	事業名称 (担当課)	事業の内容	評価指標	実績	目標 (年度)					
				H30	R2	R3	R4	R5	R6	
3	障がい児の緊急・一時預かり (保育課)	保護者の病気などで障がいのある子どもの一時的な預かりを必要とした場合、保育所や障がい者の施設で一時的に預かりを行う。	保育所での障がい児の緊急・一時預かりの実施	検討	検討	→				
			都型短期入所利用者数(障がい児のみ)(人)	34	維持	→				
	短期入所事業利用者数(人)		23	維持	→					
	日中一時支援事業利用者数(人)		11	維持	→					
4	障がいの早期発見(乳幼児健康診査) (健康課)	各種の乳幼児健康診査や保健相談等の中で障がいを早期発見し、その障がいにあった適切な支援を行う。	経過観察健康診査延べ人数(人)	67	維持	→				
			発達健康診査延べ人数(人)	19	維持	→				
			心理経過観察健康診査延べ人数(人)	322	維持	→				
5	児童育成手当 (障害) (子育て支援課)	障がいのある20歳未満の子どものいる保護者などに手当を支給する。	障害手当対象児童数(人)	44	維持	→				
			障害・育成手当対象児童数(人)	10	維持	→				
6	小中学校特別支援学級 (指導室)	知的障がいや情緒障がい等、難聴・言語障がいのある子どものため、特別支援教育の環境整備を行う。	個々の障がいに応じた指導の実施のため 個別指導計画を作成した割合(%)	100	維持	→				
7	児童発達支援センター事業 (自立生活支援課)	心身の発達に特別な配慮が必要な子どもとその家族に対して、ひとりひとりの子どもの特徴に沿った発達を支援するため、児童発達支援センター「きらり」で必要な相談、指導及び訓練等を実施する。また、子育て関係機関への巡回指導を検討する。	相談支援事業相談件数(件)	207	維持	→				
			親子通園事業利用者数(人)	36	維持	→				
			外来訓練事業利用者数(人)	128	維持	→				
			子育て関係機関への巡回指導の実施	検討	試行	→	実施	継続	→	

4-3.外国籍の子どもと家庭を支援します

□事業の成果目標

目 標	評価指標	評価方法	H30 年度実績
<p>外国にルーツを持つ子どもたちについては、日頃のコミュニケーションだけでなく、学校の授業をしっかりと理解できるだけの日本語の習得や、放課後の居場所の確保、高校に進学するための学習支援などに取り組んでいくことが必要です。</p> <p>日本語指導が必要な児童・生徒に対して、日本語指導補助員が週に1回程度の個別指導により、学校生活への適応を目指します。</p>	<p>子ども・子育て支援に関して市に充実して欲しいこととして「外国籍の子どもと家庭を支える」を挙げる割合(%)</p>	就学前児童の保護者調査	3.4%
		就学児童の保護者調査	6.5%
		中高生世代の保護者調査	5.2%

□事業の取組内容・目標

番号	事業名称 (担当課)	事業の内容	評価指標	実績	目標 (年度)						
				H30	R2	R3	R4	R5	R6		
1	各国の言語による情報提供 (広報秘書課)	外国語によるガイドブック、ハンドブック等の作成や生活に関する情報の提供を行う。市や教育委員会などのホームページでも提供する。	「外国人ガイドブック」配布部数(部)	750	維持	→					
	同 (学務課)		編入学等について市ホームページ翻訳機能により外国語で情報提供	実施	継続	→					
	同 (ごみ対策課)		ごみ・リサイクルカレンダーに外国語説明を掲載	実施	継続	→					
2	日本語指導補助員の派遣業務 (指導室)	外国籍の児童・生徒に対して、日常生活および学習指導を円滑に営めるように日本語指導補助員を派遣する。	利用者数 (人)	18	維持	→					
3	外国人相談 (広報秘書課)	市内に住む外国人の相談や情報提供に関し、外国語を話せる相談員を配置する。	相談件数 (件)	0	漸増	→					

4-4.家庭での子育て、子育てが困難な場合にきめ細やかな支援をします

□事業の成果目標

目 標	評価指標	評価方法	H30 年実績
本市の子どもの権利条例では、子どもが生き、暮らし、活動する場で、子どもの権利の保障を図り、すべての子どもが生き生きと健やかに安心して暮らせるまちをつくることを目指しています。 虐待その他の理由で保護者のもとを離れて育つ子どもや障がいのある子ども、ひとり親家庭の子ども等、配慮を要する子どもたちが、適切な支援を受けて自立していきける環境を目指し、体制の充実を進めていきます。	子ども・子育て支援に関して市に充実して欲しいこととして「家庭での子育て、子育てが困難な場合にきめ細やかな支援をする」を挙げる割合 (%)	就学前児童の保護者調査	7.3%
		就学児童の保護者調査	9.0%

□事業の取組内容・目標

番号	事業名称 (担当課)	事業の内容	評価指標	実績	目標 (年度)						
				H30	R2	R3	R4	R5	R6		
1	見守りサポート事業 (子育て支援課)	児童相談所と連携し、軽度の児童虐待が認められるが在宅での指導が適切と判断される家庭及び児童相談所が一時保護又は施設措置などを行った児童が家庭復帰した後の家庭への適切な支援を行う。	見守りサポート事業の実施	実施	継続	→					
2	里親制度の紹介と周知 (子育て支援課)	保護者がいないか、保護者がいても養育できない子どもを家庭的雰囲気の中で育てる制度。制度の周知を図る。	養育家庭体験発表会参加者数 (人)	36	漸増	→					

第4節 次世代に繋がる地域の子育ち、子育て環境を整えます（基本的視点3）

目標5 地域の子育ち環境を整えます

子ども同士や親、地域の大人との出会いが、安心と信頼に満ちていることによって、子どもは健やかに育ちます。子どもと大人がお互いの個性と人格を尊重し成長できるような、学びの場をつくります。また、障がいのある子どもを含め一人ひとりの生きる力を育み、可能性や個性を伸ばす教育を推進し、子どもの悩みや問題に対しての支援に努めます。そして、子どもを地域ぐるみのネットワークで支えていきます。

子どもがのびのびと遊び、子どもを連れた大人が安心して出歩くことができるように、公共施設や遊び場、道路環境の整備に努めます。また、子どもに安心できる環境をつくるとともに、誰もが安心してゆたかに暮らすことのできる「ユニバーサルデザインのまちづくり」を進め、貴重な自然環境を次世代の子どもに引き継ぐために、参加型の取組をすすめていきます。

5-1.子どもが安心して学べる環境をつくります

□事業の成果目標

目 標	評価指標	評価方法	H30 年実績
児童生徒が安心して学校生活を送ることができる教育環境の整備のために、更なる教育相談体制の充実によりいじめ、不登校や問題行動への対策・支援を十分に行える体制をつくるとともに、学習支援等により子どもたちが必要な教育の機会を得ることができる環境を整備します。	子ども・子育て支援に関して市に充実して欲しいこととして「子どもが安心して学べる環境」を挙げる割合（％）	就学児童の保護者調査	36.8%
		中高生世代の保護者調査	30.1%

□事業の取組内容・目標

番号	事業名称 (担当課)	事業の内容	評価指標	実績	目標（年度）						
				H30	R2	R3	R4	R5	R6		
1	適応指導教室運営事業（もくせい教室） （指導室）	心理的要因等により登校できない児童・生徒に対し、実態に応じて個別、集団などの方法により適切な指導・援助を行う。	入所人数(人)	40	維持						
2	学校図書館活動 （指導室）	小中学校図書館に学校図書館補助員を配置し、図書の整理、貸出し、検索照会サービス、読書指導などを行うことにより学校図書館活動の充実を図る。	貸出数（冊）	小学校	186,023	維持					
	中学校			16,482	維持						
	同（図書館）		学級文庫貸出団体数（団体）	103	維持						
			調べ学習貸出団体数（団体）	1	漸増						
3	国際性を育む教育 （指導室）	外国人英語指導助手の導入による外国語教育、外国文化との交流、国際理解教	実施時間数（1学級あたり概算）（時間）	小学校	18	継続					
				中学校	180	継続					

番号	事業名称 (担当課)	事業の内容	評価指標	実績	目標 (年度)						
				H30	R2	R3	R4	R5	R6		
		育を行う。	特別支援学級	6	継続						
4	特別支援教育 (指導室)	発達障がいがあり、集団生活に適応しにくい子どもが、在籍校や特別支援学級で適切な指導を受けることで、周りの子どもたちとの良好な関係が築けるよう支援する。	特別支援教育研修会実施回数(回)	7	維持						
			特別支援学級推進委員会実施回数(回)	8	維持						
5	子どもの学習支援事業 (地域福祉課) 【新規掲載事業】	生活保護受給世帯を含む生活困窮世帯において、家庭状況等により支援が必要な子どもに対し、家庭訪問による学習支援を行う。	実施人数 (人)	9	漸増						
6	はけの森美術館教育普及活動 (コミュニティ文化課)	はけの森美術館の展覧会の開催にかかる関連企画及び教育普及活動としてのワークショップ、鑑賞教室、学校への出前授業などを通し、子どもが美術を中心とする芸術活動に出会い、体験し、ゆたかな感性を育むことに努める。	ワークショップ、鑑賞教室、学校への出前授業等の延べ実施回数(回)	27	維持						

5-2.子どもが地域の一員となるための学習と交流の場をつくります

□事業の成果目標

目 標	評価指標	評価方法	H30 年実績
子どもたちに生きるを育てていくためには、学校で組織的・計画的に学習する一方、地域社会の中で大人や様々な年齢の友人と交流し、様々な生活体験、社会体験、自然体験を豊富に積み重ねることが大切です。市民まつりや子ども週間等の地域社会における体験活動を通じて、子どもたちが自らの興味・関心や自らの考えに基づいて自主的に取り組む機会を促進します。	年下の子どもに勉強やスポーツを教えた割合 (%)	中高生世代の青少年調査	55.2%
	地域のお祭りや行事に参加した割合 (%)	中高生世代の青少年調査	61.2%

□事業の取組内容・目標

番号	事業名称 (担当課)	事業の内容	評価指標	実績	目標 (年度)						
				H30	R2	R3	R4	R5	R6		
1	異年齢交流 (保育課)	小・中・高校生が乳幼児とのふれあいを通じて、社会体験学習と育児感覚を身につけたり、子どもが地域の親、高齢者と交流できる場を設ける。	職場体験受入園数 (園)	16	漸増						
			ボランティア受入園数 (園)	15	漸増						
			世代交流イベント実施園数 (園)	12	漸増						
	同 (児童青少年課)		乳幼児とのふれあい事業での保育ボランティア参加者数 (人)	19	維持						

番号	事業名称 (担当課)	事業の内容	評価指標	実績					
				H30	R2	R3	R4	R5	R6
			小・中・高校生世代と赤ちゃんの異世代交流事業、赤ちゃんと遊ぼう、乳幼児のつどい等の延べ参加者数(人)	19	維持	→			
2	子ども週間行事、市民まつりの促進 (児童青少年課)	市民まつりや子ども週間行事を通じて、地域住民や各種団体の協力を得ながら、子どもに健全な遊び場を設け、子どもの創意工夫による活動を実施する。	子ども週間行事参加者数(人)	2,917	維持	→			
			市民まつり参加者数(人)	2,882	維持	→			
3	各種催し物における、中高生ボランティアの受入 (児童青少年課) 【新規掲載事業】	市民まつりや子ども週間行事などで中高生ボランティアの受入を実施する。	子ども週間行事受入者数(人)	177	維持	→			
			市民まつり受入者数(人)	42	維持	→			
4	地域諸団体への活動支援 (児童青少年課)	青少年健全育成地区委員会や子ども会などの地域諸団体に対し、活動支援を行う。	補助金交付事業実施団体数(団体)	7	維持	→			

5-3.子育て、子育てしやすい生活環境等を整備します

□事業の成果目標

目 標	評価指標	評価方法	H30 年実績
地域において安全・安心で快適な環境のもと子育て・子育てができるよう、生活や自然環境の整備を推進します。また、子どもを事故から守るため、交通安全を確保する活動を推進するとともに、犯罪や災害等から子どもを守るための諸施策を推進します。	子ども・子育て支援に関して市に充実して欲しいこととして「子育て、子育てしやすい生活環境を整備する」を挙げる割合(%)	就学前児童の保護者調査	34.0%
		就学児童の保護者調査	28.6%

□事業の取組内容・目標

番号	事業名称 (担当課)	事業の内容	評価指標	実績					
				H30	R2	R3	R4	R5	R6
1	ユニバーサルデザインのまちづくり (交通対策課)	ベビーカーや車イスがゆったりと通ることができ、子どもが安全、快適に生活できるまちづくりを行うことにより、誰もがゆたかに暮らし「心のバリアフリー」が実現できるまちづくりを行う。	放置自転車の撤去台数(台)	2,376	漸減	→			
	同(自立生活支援課)		障害特性の理解促進研修参加者数(人)	9	漸増	→			
	同(ごみ対策課)		路上喫煙マナーアップキャンペーン実施回数(回)	12	維持	→			
	同(まちづくり推進課)		特定事業計画の進捗状況の確認	実施	継続	→			
2	子どもにやさしい自然環境の整備 (環境政策課)	国分寺崖線(はげ)のみどりや湧水などの自然環境の保全のため、意識啓発を図るとともに、みどりを増やし、みどりゆたかで快適なまちづくりを行う。	国分寺崖線(はげ)のみどりや湧水などの自然環境の保全活動	実施	継続	→			

番号	事業名称 (担当課)	事業の内容	評価指標	実績	目標 (年度)					
				H30	R2	R3	R4	R5	R6	
3	幹線道路の整備 (都市計画課)	すべての人々が安全で快適な生活が営めるように、歩道空間や道路の整備を行う。	市内都市計画道路整備率 (%)	47.7	漸増					
4	子どもが通る道の安全確保 (交通対策課)	子どもが安全に過ごせるよう、学区域にとらわれず、通学路周辺の安全確保を行う。	市内小学校の通学路点検	実施	継続					
5	交通安全教育の推進 (交通対策課)	交通ルールの遵守と正しい交通マナーの実践を推進し、交通事故防止を図る。	交通ルールの広報の実施	実施	継続					
	自転車交通安全教育の実施		実施	継続						
	同 (指導室)		全小学校で交通安全教育を実施	実施	継続					

5-4.地域から緑と環境を守ります

□事業の成果目標

目 標	評価指標	評価方法	H30 年実績
自然に恵まれた子育て・子育て環境は、子どもたちの知的好奇心や感性が豊かに育まれ、社会性、自尊心や自己肯定感の向上も期待できると言われています。環境意識の向上や3Rの推進を通じて、みどり豊かな住環境を次世代につないでいきます。	子ども・子育て支援に関して市に充実して欲しいこととして「地域の緑と環境を守る」を挙げる割合 (%)	就学前児童の保護者調査	16.7%
		就学児童の保護者調査	21.9%

□事業の取組内容・目標

番号	事業名称 (担当課)	事業の内容	評価指標	実績	目標 (年度)					
				H30	R2	R3	R4	R5	R6	
1	環境問題の意識向上や環境学習 (環境政策課)	普及啓発事業として環境フォーラムや環境施設見学会等、さまざまな環境イベントを開催する。	環境イベントの実施	実施	継続					
2	発生抑制を最優先とした3R (発生抑制、再使用、再生利用)の推進に向けた啓発事業 (ごみ対策課)	3R推進に向けた広報媒体の作成、ごみ減量啓発キャンペーン及び出張講座などを行う。	ごみ減量キャンペーン実施回数 (回)	5	維持					
			小中学校、保育園等へ出張講座の実施	実施	継続					

目標6 地域の子育て環境を整えます

子どもが多様な市民と交流し、他の人とながら支え合うことによって、子どもと大人による新たな地域づくりに結びつくように、公共施設を中心とした活動の場をつくります。そして、子育て家庭がつながっていけるようなネットワークづくりと、広く地域の支援が届くシステムづくりに取り組んでいきます。

男女が協力して子育てに参加することによって、ワーク・ライフ・バランスと男女共同参画社会の実現を進めていきます。

相互援助と情報発信に支えられながら、子育て家庭が安全で快適に生活できる地域環境を整えることによって、誰もがゆたかに暮らすことのできる地域社会を実現していきます。

6-1.地域の子育てネットワークを整備します

事業の成果目標

目 標	評価指標	評価方法	H30 年実績
少子高齢化、就労の多様化、地域社会意識の希薄化など、子どもを取り巻く環境が変化する中で、保育需要が変化し多様化するとともに、子育てに不安や孤立感を感じる保護者は少なくなく、地域による子育て支援の必要性が高まってきています。 地域の子育てネットワークの強化を通じて、安心して子育てができる環境を整備します。	子ども・子育て支援に関して市に充実して欲しいこととして「地域の子育てネットワーク」を挙げる割合	就学前児童の保護者調査	5.1%
		就学児童の保護者調査	5.5%

事業の取組内容・目標

番号	事業名称 (担当課)	事業の内容	評価指標	実績	目標 (年度)						
				H30	R2	R3	R4	R5	R6		
1	子育て支援ネットワーク (子育て支援課)	保育所、幼稚園、子育てサークル、NPOなどの子育て支援団体との協働によるネットワークをつくり、相互援助と情報発信を行う。	子育て・子育て支援ネットワーク協議会参加団体数 (団体)	68	漸増						
2	子育てグループへの活動支援 (子育て支援課)	市内の自主的な子育てグループなどのネットワーク化を図りながら、活動への支援を行う。	支援した自主グループ数と参加者数 (団体数/人)	2団体 197	維持						
3	ボランティアセミナー (生涯学習課)	国分寺市、小平市、小金井市、東京学芸大学とが連携し地域や学校等で活躍するボランティアを養成する講座。ボランティア活動スタートへのサポート、スキルアップを目指す。	ボランティアを養成する講座の延べ参加者数 (人)	804	維持						

6-2.男女がともに子育てと社会参加できる環境をつくり、ワーク・ライフ・バランスの実現を目指します

事業の成果目標

目 標	評価指標	評価方法	H30 年実績
性別に関わらず誰もが個性と能力をさまざまな分野で発揮し、仕事や家庭生活、地域活動を含む社会生活を営むことが求められています。 パパの育児参加等、男女平等の意識醸成を図り、働き方や家庭・地域での役割を含めたワーク・ライフ・バ	子ども・子育て支援に関して市に充実して欲しいこととして「男女共同参画、ワーク・ライフ・ balan	就学前児童の保護者調査	12.2%
		就学児童の保護者調査	9.5%

ランスの実現を目指します。	ス」を挙げる割合		
---------------	----------	--	--

□事業の取組内容・目標

番号	事業名称 (担当課)	事業の内容	評価指標	実績	目標 (年度)						
				H30	R2	R3	R4	R5	R6		
1	人権尊重、男女平等の啓発、普及 (企画政策課)	人権尊重と男女平等の意識づくりの啓発、普及を行い、情報収集や相談およびDV等被害者支援などを行う。	こがねいパレット参加者数(人)	70	維持	→					
			男女共同参画シンポジウム参加者数(人)	70	維持	→					
			女性総合相談の相談者数(人)	136	維持	→					
			再就職支援講座参加者数(人)	28	維持	→					

6-3.地域の公共施設の活用を進めます

□事業の成果目標

目 標	評価指標	評価方法	H30 年度実績
子ども子育て中の親、さらには全ての人にとっても使いやすい、バリアフリーやユニバーサルデザインの考えを取り入れたまちづくりを進めます。また、地域住民の活動の場として、小中学校の体育施設を開放し、市民の健康づくりを支援します。	公共施設を活用しやすいと考える割合(%)	就学前児童の保護者調査	(R5 年度ニーズ調査により調査)
		就学児童の保護者調査	(R5 年度ニーズ調査により調査)

□事業の取組内容・目標

番号	事業名称 (担当課)	事業の内容	評価指標	実績	目標 (年度)						
				H30	R2	R3	R4	R5	R6		
1	子育てに配慮した公共施設の改善 (子育て支援課)	子連れで外出しやすいよう公共施設の環境を整備する。市の施設については、おむつ替え、授乳スペースを設置する等、子育てに配慮する。	赤ちゃん休憩室事業の実施	実施	継続	→					
			移動式赤ちゃん休憩室貸出件数(件)	9	漸増	→					
2	小中学校のスポーツ開放 (生涯学習課)	地域住民のスポーツ、レクリエーションの場として、小中学校の体育施設を開放し、市民の健康増進を図る。	スポーツ開放校利用者数(人)	3,393	維持	→					
			1 中クラブハウス利用者数(人)	9,273	維持	→					
			南中テニスコート夜間開放利用者数(人)	152	維持	→					

第5節 のびゆくこどもプランのアウトカム指標

本計画においては、事業の成果目標を KPI（主要成果評価指標）として明確化して、定期的に測定を行うことで立ち位置を把握して適宜改善を図る方針です。

基本的視点		評価指標	現状値	目標値
計画全体		○自分自身が幸せと感じている割合	R5 年度ニーズ調査 により調査	
		○将来、夢を持っている割合	中高生 43.3% (H30 年度調査)	中高生 53% (R5 年度調査)
		○最終的に持つつもりの子どもの人数が理想的とする割合	59.5% (H28 年度、出 産・子育て意識調 査)	70% (R0 年度、出産・ 子育て意識調査)
		○市の子育て環境や支援への「満足・やや満足」の割合	未就学保護者 29.7% 小学生保護者 34.9% (H30 年度調査)	未就学保護者 40% 小学生保護者 45% (R5 年度調査)
1	子どもの育 ち支援	○子どもの権利が守られていると思う割合	R5 年度ニーズ調査 により調査	
		○いじめ等の不安や悩みを身近な人に相談 できる子どもの割合	R5 年度ニーズ調査 により調査	
		○虐待認知件数（観察指標）		
		○いじめ認知件数（観察指標）		
		○自分がほっとする居場所がある割合（再 掲）	中高生 78.7% (H30 年度調査)	中高生 85% (R5 年度調査)
2	子育て家庭 の支援	○子どもを保育園に入れるための活動・結果 について「大変不満・少し不満」の割合	未就学保護者 37.6% (H30 年度調査)	未就学保護者 28% (R5 年度調査)
		○子どもを放課後預けるための活動・結果に ついて「大変不満・少し不満」の割合	R5 年度ニーズ調査 により調査	
		○子どもを産み育てるための条件として「保 育園・児童館などの子育て環境の充実」をあ げる割合	44.8% (H28 年度、出 産・子育て意識調 査)	35% (R0 年度、出産・ 子育て意識調査)
		○子どもを産み育てるための条件として「子 育てにかかる費用の軽減」をあげる割合	42.% (H28 年度、出 産・子育て意識調 査)	33% (R0 年度、出産・ 子育て意識調査)
		○子どもを産み育てるための条件として「職 場における理解や支援」をあげる割合	32.6% (H28 年度、出 産・子育て意識調 査)	23% (R0 年度、出産・ 子育て意識調査)
		○子育てに対して気になることや何らかの 悩みを抱えている人の割合	R5 年度ニーズ調査 により調査	
		○子育てをする上で相談できる人や場所の うち子ども家庭支援センター、保健センタ ー、児童発達支援センターをあげた合計の割 合	未就学保護者 38.0% (H30 年度調査)	未就学保護者 38% (R5 年度調査)
		○障がいのある子ども、ひとり親や外国籍の 家庭の子ども等にとって暮らしやすいまち であると思う割合	R5 年度ニーズ調査 により調査	
3	次世代につ	○子どもが自然、社会、文化等の体験や活動	R5 年度ニーズ調査	

なごる地域の 子育て、子 育て環境の 整備	をしやすい地域だと思う割合	により調査	
	○住んでいる地域を気に入っている割合	R5 年度ニーズ調査 により調査	
	○子育てを含む生活と仕事の調和がとれていると思う割合	R5 年度ニーズ調査 により調査	
	○仕事と子育てを両立に関して、働くことに配偶者や家族、職場の理解が得られていないと答えた人の割合	R5 年度ニーズ調査 により調査	